2026年11月19日

各　位

会　社　名　　コスモ・バイオ株式会社
代 表 者 名　　代表取締役社長　代表執行役員　　柴山　法彦
（コード番号　3386　東証スタンダード市場）
問 合 せ 先
役職・氏名　　取締役執行役員　財務部長　　林　　政徳
電　　話　　０３－５６３２－９６００

簡易株式交換による連結子会社（ビーエム機器株式会社）の完全子会社化に関するお知らせ

コスモ・バイオ株式会社（以下、「当社」）は、本日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、当社の連結子会社であるビーエム機器株式会社（以下「ビーエム」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で両社間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の決議による承認を必要としない簡易株式交換の手続により行う予定です。また、本株式交換は、当社の連結子会社を完全子会社とする簡易株式交換であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

１．本株式交換による完全子会社化の目的

ビーエムは、1985 年の設立以来、理化学用機械・機器・消耗品及び医療用精密機器等の輸出入及び販売を行っており、当社はビーエムの総株主の議決権の 67.82％を保有しております。ビーエムの残りの議決権は、東京中小企業投資育成株式会社（以下「SBIC」といいます。）が保有する第一種優先株式に係るものです。

当社は、2026 年２月に公表しました「中期経営計画 2028」のもと、企業価値の向上に向けて既存事業の高度化や新規事業の本格展開等を含む５つの重点戦略の取り組みを進めております。

この度当社はビーエムを完全子会社とすることで、グループ内の意思決定の迅速化や業務統合による効率化、事業上の連携強化を通じて、当社グループの企業価値の一層の向上を図ることを目的として、本株式交換を実施することといたしました。

２．本株式交換の要旨

（１）　本株式交換の日程

本株式交換契約承認取締役会決議日（ビーエム）	2026 年 11 月 18 日
本株式交換契約承認取締役会決議日（当社）	2026 年 11 月 19 日
本株式交換契約締結日（両社）	2026 年 11 月 19 日
臨時株主総会及び第一種優先株主総会の決議日（ビーエム）	2026 年 12 月中旬
本株式交換の効力発生日	2026 年 12 月 25 日

（注１）当社は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、株主総会の決議による承認を必要としない簡易株式交換の手続により本株式交換を行う予定です。ただし、同条第 3 項の規定により株主総会の承認が必要となった場合には、日程が変更となる可能性があります。

（注２）本株式交換に伴い、当社の単元未満株式（１単元（100 株）に満たない数の株式）を保有する株主が生じることが見込まれます。当社の単元未満株式を保有することとなる株主の皆様におかれましては、会社法第 194　条第１項の定めに基づき、当社に対し自己の保有する単元未満株式の買取りを請求することができます。

（注３）上記日程は、本株式交換の手続の進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社の合意により変更されることがあります。変更が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

（２）　本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、ビーエムを株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、当社においては簡易株式交換の手続により、ビーエムにおいては臨時株主総会及び第一種優先株主総会の承認を受けた上で行う予定です。

（３）　本株式交換に係る割当ての内容

	当社 （株式交換完全親会社）	ビーエム （株式交換完全子会社）
本株式交換に係る割当比率	1	4.82 （第一種優先株式 1 株当たり）
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：114,716 株（予定）	

（注１）株式の割当比率

ビーエムの第一種優先株式 1 株に対して、当社の普通株式 4.82 株を割当て交付いたします。ただし、当社が保有するビーエムの普通株式（50,150 株）については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

（注２）本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換に際して、当社の普通株式 114,716 株を SBIC に割当て交付する予定ですが、交付する株式はすべて当社が保有する自己株式（2026 年 9 月 30 日現在 350,079 株）を充当し、新株式の発行は行わない予定です。なお、本株式交換により SBIC が取得する当社株式の数は、当社の発行済株式（自己株式を除きます。）の総数の約 2.01％となる見込みです。

（注３）ビーエムの自己株式の取り扱い

ビーエムは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する同社の取締役会の決議により、同社が保有する自己株式（2026 年 11 月 19 日現在、普通株式 5,350 株）の全部を、当社がビーエムの発行済株式（当社が保有するビーエムの株式を除きます。）の全部を取得する時点の直前時をもって消却する予定です。

（注４）1 株に満たない端数の取り扱い

本株式交換により交付する当社株式の数に、1 株に満たない端数は生じません。

（４） 本株式交換に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

ビーエムは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

（５） 剰余金の配当の取扱い

本株式交換の効力発生に伴い、SBIC はビーエムの 2026 年 12 月期に係る剰余金の配当を受ける権利を有しないこととなり、当社株式に係る 2026 年 12 月期の期末配当金を受ける権利を有することとなります。

３．本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

（１） 割当ての内容の根拠及び理由

当社及びビーエムは、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関として楢原公認会計士事務所（以下「楢原事務所」といいます。）を選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。両社は、楢原事務所から 2026 年 11 月 18 日付で受領した株式交換比率算定書（算定基準日：2026 年 11 月 18 日）の算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社間で慎重に協議を重ねた結果、上記２．（３）記載の割当比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、本株式交換契約を締結いたしました。

（２） 算定に関する事項

① 算定期間の名称および両社との関係

楢原事務所は、当社及びビーエムから独立した算定機関であり、両社の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

② 算定の概要

楢原事務所は、当社の株式価値については、当社が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており市場株価が存在することから、市場株価法（算定基準日：2026 年 11 月 18 日）により、1 株当たり 1,211 円と算定しました。

ビーエムの株式価値については、同社が非上場会社であることから、DCF 法及び類似会社比準法を採用し、両方式の評価結果を併用して算定しました。

以上から、株式交換比率を以下のように算出しました。

算定方法		株式交換比率の算定レンジ
当社	ビーエム	
市場株価法	DCF 法・類似会社比準方式	4.03～6.32

なお、楢原事務所は、DCF 法による算定の前提としたビーエムの事業計画において、大幅な増減益は見込んでおりません。

（３） 上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換において、株式交換完全親会社となる当社は上場を維持する予定です。なお、ビーエムは非上場会社です。

（４） 公正性を担保するための措置

当社及びビーエムは、本株式交換の公正性を担保するため、上記（１）及び（２）のとおり、両社から独立した第三者算定機関である楢原事務所から株式交換比率算定書を取得し、その算定結果を参考として株式交換比率を決定しております。なお、両社は、楢原事務所から、株式交換比率が財務的見地から妥当である旨の意見書（いわゆるフェアネス・オピニオン）は取得しておりません。

（５） 利益相反を回避するための措置

当社の代表取締役社長である柴山法彦は、ビーエムの代表取締役社長を兼務しているため、利益相反を回避する観点から、当社及びビーエムの取締役会における本株式交換に関する審議及び決議には参加しておりません。また、当社の取締役である林政徳は、ビーエムの取締役を兼務しているため、当社の取締役会における本株式交換に関する審議及び決議には参加しておりません。

４．本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	
（１）名称	コスモ・バイオ株式会社	
（２）所在地	東京都江東区東陽二丁目 2 番 20 号	
（３）代表者	代表取締役社長　柴山　法彦	
（４）事業内容	ライフサイエンスに関する研究用試薬、機器の仕入れ、製造、販売	
（５）資本金	918 百万円	
（６）設立年月日	1983 年８月 25 日	
（７）発行済株式数	6,048,000 株（2026 年 6 月 30 日現在）	
（８）決算期	12 月 31 日	
（９）大株主および持株比率（%）	東京中小企業投資育成株式会社 みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　コスモ石油口　再信託受託者　株式会社日本カストディ銀行 UH　Partners2 投資事業有限責任組合	20.21 10.10 7.69

（１０）直前事業年度の財政状態および経営成績	
決算期	2025 年 12 月期（連結）
純資産	9,955 百万円
総資産	12,662 百万円
1 株当たり純資産	1,652.02 円
売上高	10,766 百万円
営業利益	343 百万円
経常利益	489 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	337 百万円
1 株あたり当期純利益	59.26 円

	株式交換完全子会社	
（１）名称	ビーエム機器株式会社	
（２）所在地	東京都江東区東陽二丁目 2 番 20 号	
（３）代表者	代表取締役社長　柴山　法彦	
（４）事業内容	ライフサイエンス研究用の機器類・消耗品の仕入卸売販売及び技術サポート	
（５）資本金	49 百万円	
（６）設立年月日	1985 年 6 月	
（７）発行済株式数	73,950 株（自己株式 5,350 株を除く）	
（８）決算期	12 月 31 日	
（９）大株主および持株比率（%）	コスモ・バイオ株式会社 東京中小企業投資育成株式会社	67.82 32.18
（１０）直前事業年度の財政状態および経営成績		
決算期	2025 年 12 月期	
純資産	1,411 百万円	
総資産	1,789 百万円	
1 株当たり純資産	27,438.58 円	
売上高	2,118 百万円	
営業利益	66 百万円	
経常利益	73 百万円	
当期純損失	12 百万円	
1 株あたり当期純損失	291.77 円	

５．本株式交換後の状況

本株式交換後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期については、上記「４．本株式交換の当事会社の概要」に記載の内容から変更はありません。

６．会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引に該当する見込みです。

７．今後の見通し

ビーエムは既に当社の連結子会社であるため、本株式交換による当社の連結業績への影響は軽微であると見込んでおります。

以　上